

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月26日
【事業年度】	第55期(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	一正蒲鉾株式会社
【英訳名】	ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 正博
【本店の所在の場所】	新潟市東区津島屋七丁目77番地
【電話番号】	025 - 270 - 7111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高島 正樹
【最寄りの連絡場所】	新潟市東区津島屋七丁目77番地
【電話番号】	025 - 270 - 7111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高島 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
売上高	(千円)	34,426,717	35,043,743	34,785,101	35,032,017	35,588,602
経常利益	(千円)	461,652	485,355	1,526,107	1,051,926	1,254,885
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	125,655	249,341	846,582	557,802	672,895
包括利益	(千円)	913,865	60,174	847,087	755,563	317,473
純資産額	(千円)	9,663,457	9,542,704	10,279,591	10,911,779	11,042,210
総資産額	(千円)	25,932,754	23,935,124	23,520,072	24,280,395	23,698,196
1株当たり純資産額	(円)	521.64	516.18	556.01	590.49	599.30
1株当たり当期純利益金額	(円)	6.78	13.47	45.79	30.17	36.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.3	39.9	43.7	44.9	46.6
自己資本利益率	(%)	1.4	2.6	8.5	5.3	6.1
株価収益率	(倍)	157.45	79.26	29.39	44.44	29.88
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,153,522	1,946,361	2,599,458	1,005,392	2,485,552
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,659,205	207,428	865,133	700,022	1,132,027
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	374,165	1,940,301	1,749,309	11,686	1,589,485
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,078,757	828,339	837,498	1,189,031	943,575
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	891 (1,145)	947 (1,067)	968 (988)	971 (962)	970 (935)

- (注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 2015年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4 第52期より1株当たり純資産額の算定上、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第55期の期首から適用しており、第54期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2015年 6 月	2016年 6 月	2017年 6 月	2018年 6 月	2019年 6 月
売上高 (千円)	33,716,055	34,294,211	34,041,212	34,227,970	34,725,180
経常利益 (千円)	1,178,353	925,858	1,821,622	1,396,586	1,713,357
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	847,410	951,704	86,920	504,808	942,681
資本金 (千円)	940,000	940,000	940,000	940,000	940,000
発行済株式総数 (株)	18,590,000	18,590,000	18,590,000	18,590,000	18,590,000
純資産額 (千円)	9,443,414	8,164,816	8,146,032	8,617,670	9,061,706
総資産額 (千円)	25,272,695	22,363,965	21,211,208	21,702,892	21,441,715
1株当たり純資産額 (円)	509.76	441.65	440.61	466.35	491.81
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.5 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)	7.0 (-)	7.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	45.74	51.43	4.70	27.31	51.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.4	36.5	38.4	39.7	42.3
自己資本利益率 (%)	9.6	10.8	1.1	6.0	10.7
株価収益率 (倍)	23.35	-	-	49.11	21.33
配当性向 (%)	16.4	-	-	25.6	13.7
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	803 (1,104)	831 (1,035)	849 (964)	853 (937)	849 (903)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	257.6 (131.5)	253.5 (102.7)	327.1 (135.7)	327.3 (148.9)	268.9 (136.6)
最高株価 (円)	2,725 1,300	1,173	1,414	1,489	1,342
最低株価 (円)	781 1,000	821	980	1,092	931

- (注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 2015年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
- 4 第51期(2015年6月)の1株当たり配当額7.5円には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当50銭、創業50周年記念配当1円を含んでおります。
- 5 第52期より1株当たり純資産額の算定上、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 6 第52期及び第53期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
- 7 最高・最低株価は、2014年7月1日から2014年11月27日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2014年11月28日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 8 印は、株式分割(2015年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合)による権利落後の株価であります。
- 9 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第55期の期首から適用しており、第54期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1965年1月	新潟市山木戸に資本金200万円をもって現顧問野崎正平が新潟蒲鉾株式会社を設立し、蒲鉾の製造販売を開始。
1966年3月	一正蒲鉾株式会社に商号変更。
1971年9月	生産体制拡充のため本社並びに本社工場を隣接地に新築移転。
1976年4月	北海道小樽市に北海道工場を新設。
1977年1月	新潟市江口食品団地に江口工場を新設。
1979年6月	カニ風味かまぼこの製品名「オホーツク」を新発売。
1979年6月	滋賀県守山市に関西工場を新設。
1982年8月	北海道工場を隣接地に新築移転。
1985年9月	本社並びに本社工場を新潟市津島屋に新築移転。
1988年7月	実質上の存続会社である旧一正蒲鉾株式会社の株式の額面変更のため、同社を吸収合併。
1989年2月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
1990年1月	冷蔵倉庫業を目的として株式会社イチマサ冷蔵(現・連結子会社)を設立。
1990年8月	本社敷地内に事業所内保育園「ちびっこランド」開園。
1993年4月	株式会社イチマサ冷蔵の資産を買取り、東港工場として稼働。
1996年9月	新潟県北蒲原郡笹神村(現・阿賀野市)にきのこの生産販売を目的として笹神栽培センターを新設。
1999年3月	本社工場で、HACCP(食品衛生法に基づく総合衛生管理製造過程)の厚生労働省による承認を取得。
2001年4月	関西工場で、HACCPの厚生労働省による承認を取得。
2001年9月	一正食品株式会社で、HACCPの厚生労働省による承認を取得。
2002年3月	スナックタイプ、製品名「カリッコいわし」を新発売。
2002年3月	北海道工場で、HACCPの厚生労働省による承認を取得。
2004年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年2月	株式会社ノザキフーズを設立。
2008年7月	一正グループ全体でISO9001:2008の認証取得。
2011年3月	株式会社ノザキフーズでHACCPの厚生労働省による承認を取得。
2011年7月	株式会社ノザキフーズを吸収合併し、聖籠工場として稼働。
2011年10月	江口工場の生産を終了し、生産機能を本社工場を中心に統合。
2012年5月	北海道工場を隣接地に新築移転。
2012年12月	中国国内市場での事業展開を目的として一正農業科技(常州)有限公司(現・連結子会社)を設立。
2012年12月	マルス蒲鉾工業株式会社(現・連結子会社)の第三者割当増資を引き受け、子会社化。
2013年1月	全社でISO22000:2005の認証取得。
2013年2月	一正食品株式会社を吸収合併。
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合にともない、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2014年2月	北海道工場がFSSC22000の認証取得。
2014年6月	東京証券取引所市場第二部に市場変更。
2014年7月	旧一正食品株式会社の工場を改修し、山木戸工場として稼働。

年月	概要
2014年 7月	東港工場に太陽光発電設備を設置し、発電を開始。
2014年11月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
2015年 1月	創業50周年。
2015年 4月	普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割。
2015年 8月	水産練製品の有望な市場であるインドネシアにおいて、市場参入を図るため、合併会社PT.KML ICHIMASA FOODSに設立出資。
2016年 6月	うなぎの蒲焼風、製品名「うなる美味しさうな次郎」を新発売。
2017年 1月	株式会社日本政策投資銀行「DBJ 健康経営格付」取得。
2019年 5月	株式会社日本政策投資銀行「DBJ BCM格付」取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及び関連会社1社で構成され、その事業は、食品の製造販売を主な事業内容として、当事業に関する物流、サービス等の事業を展開しております。当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

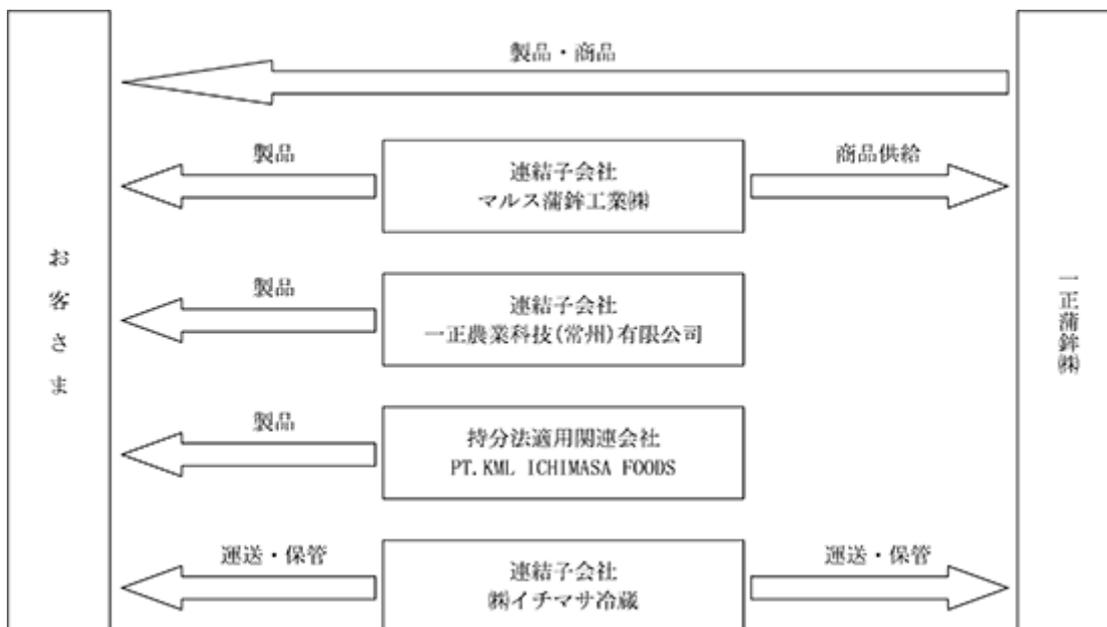
水産練製品・惣菜事業、きのこ事業

- 一正蒲鉾(株) 水産練製品・惣菜の製造販売及びきのこの生産販売を行っております。
- マルス蒲鉾工業(株) 水産練製品の製造販売を行っており、当社が一部原材料を有償支給し、当社販売商品を製造委託しております。
- 一正農業科技(常州)有限公司 きのこの生産販売を行っております。
- PT.KML ICHIMASA FOODS 水産練製品の製造販売を行っております。

その他

- (株)イチマサ冷蔵 貨物運送業及び倉庫業を事業としており、主に当社の製品・商品及び材料の運送・保管を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) マルス蒲鉾工業㈱	新潟市中央区	10,000	水産練製品・ 惣菜事業	100	当社が一部原材料を有償支給し、当社販売商品を製造委託しております。 当社が土地・建物を保有し、同社に賃貸しております。 当社は同社に対し資金の貸付を行っております。 役員の兼任3名
一正農業科技(常州) 有限公司 (注)3	中華人民共和国 江蘇省	千US\$ 23,496	きのこ事業	100	当社は同社に対し資金の貸付を行っております。 役員の兼任4名
㈱イチマサ冷蔵	新潟市北区	50,000	その他(運送事 業・倉庫事業)	100	主に当社の製品・商品及び材料の運送・ 保管を行っております。 当社が倉庫設備を保有し、同社に賃貸 しております。 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) PT.KML ICHIMASA FOODS	インドネシア 西ジャワ州 ボゴール市	千US\$ 4,320	水産練製品事 業	40	役員の兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 連結売上高に占める上記連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えないため、連結子会社の主要な損益情報等の記載を省略しております。
3 特定子会社であります。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水産練製品・惣菜事業	703 (673)
きのこ事業	155 (227)
その他	52 (11)
全社(共通)	60 (24)
合計	970 (935)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の()内は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は総務人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
849 (903)	39.3	11.6	3,867,000

セグメントの名称	従業員数(名)
水産練製品・惣菜事業	677 (655)
きのこ事業	125 (227)
全社(共通)	47 (21)
合計	849 (903)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)は総務人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の方針

当社グループの社是「人生はやまびこである」のもと、当社グループ全従業員は、「正しきことは正しく報われる」という創業者の信念を受け継ぎ、「誠実」「謙虚」「感謝」の心で行動することとしております。また、経営理念「安全・安心を基本として、ユーザーに信頼され、愛され、感動される商品・サービスを提供することで、社会になくってはならない企業として貢献します。」のもと、水産練製品・惣菜の製造販売及びきのこの生産販売を主体とした事業を展開し、常に「安全・安心な品質」と「お客さまに愛される味づくり」を追求することで、事業の永続的な発展を図ってまいりました。

事業の展開にあたっては、法令遵守、人権の尊重、公正な取引及び商品・サービスの安全・安心に取り組むとともに、お客さま、お取引さま、株主・投資家の皆さま及び従業員並びに地域社会から満足していただけるよう、以下の基本方針のもとに企業価値の向上に努め、当社グループの一層の発展を目指してまいります。

すべての事業分野において品質保証体制の強化を図り、お客さまに安全かつ安心できる商品・サービスの提供を行ってまいります。

水産練製品・惣菜事業のマーケティング機能を強化することにより、お客さまに信頼され、愛され、感動される商品を開発、提供しブランド価値の向上を図ってまいります。

きこの事業の技術研究並びに商品開発を強化し、事業規模及び事業領域の拡大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性重視・株主重視の観点から、売上高営業利益率や自己資本利益率（ROE）を重要指標として、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、“ICHIMASA 30ビジョン”（30年後の目指す姿）である、「“安全・安心”に“健康・環境”と“心の豊かさ”をプラスして世界中に“日本の食”で貢献するグローバル企業、常に技術を探求し、未来に向けてあらゆる“食”の情報を発信する食品パイオ企業、あらゆるステークホルダーの皆さまに“食”を中心に“幸せ”と“喜び”をお届けするあたたかい企業」のもと、2016年7月から2021年6月までの5ヶ年の中期経営計画を推進しております。

当社グループは、「成長基盤創り」と「お客さまが中心」を主なテーマとして、以下の項目を対処すべき重要な経営課題として中期経営計画の基本方針といたしております。

(中期経営計画の基本方針)

「成長基盤創り」：より強固な組織、財務基盤を創るための体質改造を継続する

収益力強化に向けた事業構造の展開

コア事業の収益拡大と競争優位性の実現

リスク・リターンに根ざした戦略的な投資実行

人事、人財育成体制の強化とダイバーシティの推進

海外戦略の進展

コーポレート・ガバナンスの浸透

「お客さまが中心」：お客さま目線での徹底した商品・サービスの提供する

“全てはお客さまのために”の徹底と発想力アップ

愛され、感動される商品の開発と領域拡大

国内外での“ICHIMASA”ブランドの強化

社会変化や多様化する市場ニーズへの「変化対応力」の強化

(中期計画最終年度 2021年6月期数値目標)

連結売上高 : 430億円

連結営業利益 : 17億円

自己資本利益率（ROE） : 8.0%

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 食の安全・品質に係るリスク

当社グループは、商品の安全を確保するため、HACCP, ISO22000:2005, FSSC22000の認証取得に加えて、従来よりトレーサビリティの推進体制を強化し、仕入先への指導及び仕入先の多様化などにより、リスクの極小化に努め、安全・安心を確保するため厳しい品質保証体制を構築しております。しかしながら、当社グループの取組みを超えた事象の発生や、食の安全を脅かすような社会全般にわたる問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達の変動に係るリスク

当社グループは、国内及び海外から水産物を始めとした原材料のスケソウダラを中心としたすり身を複数の購入ルートから調達し、安定的な原材料の確保と適正価格の維持に努めております。しかしながら、漁獲規制の強化や資源の減少による水揚げ数量の変動などにより原材料市況に影響を与える事象が生じた場合、また、原材料、副材料、包装資材などの需給関係や原油価格、為替相場等の変動によって価格高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業に係るリスク

当社グループは、中国において現地法人を設立のうえ、きのこの生産販売事業を行い、また、インドネシアに水産練製品製造販売の合弁会社を設立するなど海外事業を展開しております。しかしながら、当該国における景気後退・政治的問題、食品の安全性を脅かす事態が発生した場合、また、事業の展開等が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替に係るリスク

当社グループの連結財務諸表は日本円により表示されているため、在外子会社の収益及び費用並びに資産及び負債の金額を、各決算期の期中平均又は期末における為替レートに基づき日本円に換算する必要があります。想定範囲を超えて為替相場が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利に係るリスク

当社グループは、必要資金の一部を借入金などにより調達しており、将来的な資金需要に応じて今後も金融機関からの借入や社債等による資金調達を新たに行う可能性があります。将来的な金利上昇局面においては、資金調達における利息負担の増加により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等の変更に係るリスク

当社グループは、事業を遂行していくうえで、食品衛生法等法的規制の適用を受けております。将来において、予期し得ない法的規制等の変更又は新設があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等に係るリスク

当社グループは、国内に多数の生産拠点を有しておりますが、地震や台風等の大規模な自然災害が発生し、生産設備の破損、物流機能の麻痺等、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 取引先の経営破綻に係るリスク

当社グループは、取引先の与信管理を徹底し、債権保全に注力しております。しかしながら、万一、経営破綻が発生し債権が回収不能になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 保有資産の減損損失に係るリスク

当社グループが保有する固定資産や有価証券等の資産価値の下落や事業環境の変化等が生じた場合には、必要な減損処理を実施することになり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟に係るリスク

当社グループは、事業を遂行するにあたり、各種関係法令を遵守し、従業員啓発のための研修を通じたコンプライアンスの推進に注力しております。しかしながら、国内外の事業活動の遂行にあたり、訴訟提訴されるリスクを抱えております。万一、当社グループが訴訟を提訴された場合、また、訴訟の結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 季節変動に係るリスク

当社グループは、主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきこの事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ、高くなる傾向があります。

連結業績

	売上高		営業利益又は 営業損失()
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)
当連結会計年度の第1四半期連結会計期間	7,619,585	21.4	272,144
当連結会計年度の第2四半期連結会計期間	12,320,921	34.6	1,291,156
当連結会計年度の第3四半期連結会計期間	8,664,657	24.4	455,552
当連結会計年度の第4四半期連結会計期間	6,983,438	19.6	167,234
合 計	35,588,602	100.0	1,307,331

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績全般の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって全体として緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、国内では相次ぐ自然災害の発生、海外では長期化する英国のEU離脱問題や米中の貿易摩擦に起因する金融資本市場の変動懸念など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、消費者の生活防衛意識は強くかつ低価格志向が続いており、一方で原材料の高騰や人手不足を背景とした人件費の増加など依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、“ICHIMASA 30 ビジョン”（30年後の目指す姿）を目指し、2016年7月から2021年6月までの5ヶ年の中期経営計画を策定し、「成長基盤創り」と「お客さまが中心」を基本方針とし経営課題に取り組んでおります。

また、地球環境の維持は企業活動の持続的な発展・成長のためには不可欠であり、2015年9月に国連総会で採択された17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」の達成を目指し、当社グループもステークホルダーの皆さまと協力しながら、社会のサステナブルな課題の解決に取り組んでおります。

以上により、当連結会計年度の売上高は355億88百万円（前連結会計年度比5億56百万円（1.6%）の増加）、営業利益は13億7百万円（前連結会計年度比2億88百万円（28.4%）の増加）、経常利益は12億54百万円（前連結会計年度比2億2百万円（19.3%）の増加）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億72百万円（前連結会計年度比1億15百万円（20.6%）の増加）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

（水産練製品・惣菜事業）

主力商品群の「カニかま」は健康長寿の食材として、原料の白身魚のたんぱく質の効能がメディアに取り上げられたことや「サラダスティック」の姉妹品「サラダスティック瀬戸内レモン風味」の爽やかな風味が夏場に支持されたことにより好調に推移いたしました。また、価格の高騰が続くうなぎの代替品として「うなる美味しさうな次郎」の認知が進んだことやキャラクターの「うな次郎くん」を用いた販促効果もあり、販売が伸びました。一方、秋以降は例年よりも寒気の影響が弱く、気温が高めに推移したことにより鍋物需要は鈍く、おでん商材である「ちくわ」「揚物」などの定番商品は軟調に推移いたしました。

利益面におきましては、2018年8月末より商品価格の改定をお願いするとともに省人化を中心としてコストダウンを推進しております。しかしながら世界的な水産物需要の高まりによるすり身価格の高騰、賃率上昇に伴う人件費やエネルギーコストの増加などにより前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は299億39百万円（前連結会計年度比2億6百万円（0.7%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は2億99百万円（前連結会計年度は5億37百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

（きのこ事業）

夏場は豪雨や記録的猛暑などにより野菜市場価格は高騰いたしました。秋以降一転して暖かな好天が続き、野菜の生育は順調であったものの、暖冬により鍋物用野菜の需要は鈍く野菜市場価格及びきのこ関連の価格も軟調に推移いたしました。

このような市場環境の中で、まいたけは健康志向の高まりに加えてメディアで免疫力向上や高血糖改善といった機能性効果が取り上げられたことにより、価格は堅調に推移いたしました。

生産面におきましては、安定栽培や品質管理体制の強化に努めるとともに、販売面におきましては、まいたけの需要喚起を目指しメニュー提案などの販売促進を強化いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は51億56百万円（前連結会計年度比7億71百万円（17.6%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は8億77百万円（前連結会計年度は3億36百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(その他)

運送事業におきましては、既存のお客さまとの取引深耕により、売上高は前連結会計年度を上回ったものの、燃料価格の上昇等もあり、利益は前連結会計年度を下回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、前年実績を上回る新規在庫を獲得しましたが、保管在庫量が低調に推移した結果、売上高・利益ともに前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は4億93百万円(前連結会計年度比8百万円(1.7%)の減少)、セグメント利益(営業利益)は1億22百万円(前連結会計年度は1億38百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前連結会計年度末に比べ2億45百万円減少して9億43百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は24億85百万円(前連結会計年度末は10億5百万円の獲得)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益12億32百万円及び減価償却費13億54百万円、並びに法人税等の支払額4億31百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は11億32百万円(前連結会計年度末は7億円の支出)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出10億32百万円及び無形固定資産の取得による支出1億16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は15億89百万円(前連結会計年度末は11百万円の調達)となりました。これは主として長期借入金による収入20億円並びに、短期借入金の純減額9億円並びに長期借入金の返済による支出17億89百万円並びに社債の償還による支出6億5百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
水産練製品・惣菜事業	30,663,978	101.5
きのこ事業	4,462,002	101.3
その他	-	-
合計	35,125,981	101.4

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 生産実績は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

(水産練製品・惣菜事業、きのこ事業)

見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
水産練製品・惣菜事業	29,939,001	99.3
きのこと事業	5,156,147	117.6
その他	493,453	98.3
合計	35,588,602	101.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 販売実績には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、本文における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は77億52百万円(前連結会計年度末比4億26百万円の増加)となりました。これは主に原材料及び貯蔵品並びに売掛金の増加、現金及び預金の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は159億45百万円(前連結会計年度末比10億9百万円の減少)となりました。これは主に株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少及び有形固定資産の減価償却費の進行によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は84億32百万円(前連結会計年度末比3億64百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の減少、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は42億23百万円(前連結会計年度末比3億47百万円の減少)となりました。これは主に社債の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は110億42百万円(前連結会計年度末比1億30百万円の増加)となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.9%から46.6%へ1.7ポイント上昇しております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を2019年6月期の期首から適用しており、遡及処理後の前年度末の数値で比較を行っております。

経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は355億88百万円（前連結会計年度比5億56百万円の増加）となりました。なお、売上高の詳細につきましては、「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]（1）業績全般の状況の概要」に記載しております。

売上総利益は92億86百万円（前連結会計年度比4億89百万円の増加）となり、売上総利益率は26.1%となりました。

販売費及び一般管理費は「うなる美味しさうな次郎」などの広告宣伝費や販売促進費などの増加により、79億79百万円（前連結会計年度比2億円の増加）となり、営業利益は13億7百万円（前連結会計年度比2億88百万円の増加）となりました。

経常利益は為替差益から為替差損に転じましたが、営業利益の増加により12億54百万円（前連結会計年度比2億2百万円の増加）となりました。

税金等調整前当期純利益は減損損失など計上もありましたが、経常利益の増加したことにより、法人税等合計も増加しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は6億72百万円（前連結会計年度比1億15百万円の増加）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]（1）業績全般の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率（%）	37.3	39.9	43.7	44.9	46.6
時価ベースの自己資本比率（%）	76.3	80.7	105.8	102.1	84.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.3	4.9	3.1	8.3	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.9	18.3	34.9	17.9	60.3

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を2019年6月期の期首から適用しており、2018年6月期に係る（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末時価総値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主な資金需要は、原材料費、労務費、販売費及び一般管理費等に係る運転資金及び製造設備の更新・改修等に係る設備投資資金になっております。資金については、主に営業キャッシュ・フロー、金融機関からの借入等で調達しております。

また、シンジケート形式によりコミットメントライン契約、当座貸越契約の締結により資金調達の十分な流動性を確保し、柔軟性の高い機動的な調達を行っております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「2 [事業等のリスク]」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの水産練製品・惣菜事業及びきのこ事業における研究開発活動は、「食の安全・安心・健康」をテーマに、常にお客さまを中心に考え、社会環境の変化に対応し、多様化する消費ニーズを捉えた商品開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は317,413千円であります。

(1) 水産練製品・惣菜事業

高まる健康志向、経済性志向、簡便性志向など多様化するニーズにお応えするとともに、購買層や使用用途の拡大を目指し、商品の開発を積極的に行ってまいりました。

当連結会計年度の主な開発商品としましては、メディアで魚肉たんぱく摂取の重要性が取り上げられ、需要が伸びているカニ風味かまぼこにおいて、カニかまの新しい食シーンの提案として「鍋に入れたらうまかった鍋用カニかま」を発売いたしました。また、魚肉たんぱくの健康性に特化し、高たんぱく・低脂肪で、スポーツ前後に摂取すると効果的と言われている必須アミノ酸やビタミンB1を配合したスポーツ好きな人のためのたんぱく質補給ちくわ「スポちく」を発売し、新たな顧客開拓に努めました。さらに、未来のファン作りのために、幼児～小学生低学年の中で最も知名度の高いキャラクター「アンパンマン」を使用した「アンパンマンかまぼこ」を発売し、幼児期から魚肉たんぱく製品に親んでもらう機会を増やすための施策を行いました。

お正月商品では、ご好評いただいております国産原料のみを使用した純シリーズはラインナップの強化を図り、「国産原料100%御蒲鉾純 大(紅・白)」を発売いたしました。発売4年目を迎える「うなる美味しさうな次郎」は、さらに本物のうなぎに近づけるべく品質改良を行ってまいりました。

また、健康寿命の意義と意識が引き続き高まるなか、減塩商品の開発を継続的に行い、2019年5月の第8回臨床高血圧フォーラムにおいて、「生でおいしい鯛入り太ちくわ」が日本高血圧学会減塩委員会の「第5回」JSH減塩食品アワード」の金賞を受賞し、当社の減塩商品が5期連続で受賞いたしました。

引き続き、変化する消費者ニーズを捉え、新規需要を喚起する新商品の研究開発を行うとともに、主力商品の価値向上による事業基盤の強化を推進してまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は229,526千円であります。

(2) きのこと事業

きのこ事業におきましては、品質の向上、栽培の安定を目指すための栽培技術に関する研究及び品質管理体制強化に取り組んでまいりました。

また、新たなテクノロジーへの探求を進めることで今後の事業展開に向けた研究開発を推進してまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は87,887千円であります。

(3) その他

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	設備投資金額	前連結会計年度比
(1)水産練製品・惣菜事業	915,966 千円	96.1 %
(2)きのこ事業	107,420 千円	101.8 %
(3)その他	2,311 千円	1.4 %
合計	<u>1,025,697 千円</u>	<u>83.4 %</u>

主な設備投資の概要は次のとおりであります。

水産練製品・惣菜事業
生産性向上のための合理化投資等

これらに必要な資金は、自己資金並びに借入金をもって充当しております。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
					面積(m ²)	金額				
本社 (新潟市東区)	水産練製品・ 惣菜事業	統括業務 厚生施設	330,371	9,727	49,181	1,277,792	107,002	68,456	1,793,349	98 [28]
本社工場 (新潟市東区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	559,050	857,183	9,344	222,578	10,110	19,872	1,668,795	236 [296]
聖籠工場 (新潟県北蒲原郡 聖籠町)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	250,013	327,297	30,499	240,788	-	6,975	825,074	89 [84]
東港工場 (新潟市北区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	320,315	471,210	18,028	217,261	-	7,653	1,016,441	53 [70]
山木戸工場 (新潟市東区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	224,346	98,321	8,570	95,999	-	4,657	432,324	24 [28]
関西工場 (滋賀県守山市)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	220,295	386,644	6,294	131,528	942	11,018	750,428	87 [109]
北海道工場 (北海道小樽市)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	730,594	183,094	18,260	157,000	4,352	3,987	1,079,028	61 [57]
栽培センター (新潟県阿賀野市)	きのこ事業	きのこ製品 生産設備	1,580,540	293,389	77,932	490,353	7,244	14,953	2,386,482	125 [227]
マルス蒲鉾工業株 本社 (新潟市中央区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	55,276	23,510	406	114,550	-	440	193,777	-
㈱イチマサ冷蔵 本社 (新潟市北区)	その他	倉庫設備他	93,604	6,157	-	-	-	138	99,900	-

(注) 1 上記中 [] 内は、臨時従業員数であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、有形固定資産のみを記載しており、建設仮勘定は含まれておりません。

4 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社他 (新潟市東区他)	水産練製品・惣菜 事業	電子計算機及び付帯設備等	19,595	46,922
		製造設備等	466	5,461
		車両運搬具	10,758	33,592

(2) 国内子会社

2019年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品		合計
						面積(m ²)	金額				
マルス蒲鉾工業(株)	本社 (新潟市 中央区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	4,906	265	-	-	2,309	480	7,962	22 [18]
(株)イチマサ 冷蔵	本社 (新潟市 北区)	その他	倉庫設備他	1,802	5,112	12,477	194,579	108,845	1,859	312,198	52 [11]
	一正蒲鉾(株) 東港工場 (新潟市 北区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	-	-	7,691	124,651	-	-	124,651	-

- (注) 1 上記中[]内は、臨時従業員数であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
マルス蒲鉾工業(株)	本社 (新潟市 中央区)	水産練製品・惣菜 事業	製造設備他	2,231	3,776
(株)イチマサ冷蔵	本社 (新潟市 北区)	その他	車両運搬具他	1,590	1,388

(3) 在外子会社

2019年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品		合計
						面積(m ²)	金額				
一正農業 科技(常州) 有限公司	中華人民共 和国江蘇省	きのこ事業	きのこ製品 生産設備	1,442,967	193,684	-	-	-	2,591	1,639,244	39

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社工場他	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	953,000	5,525	自己資金及 び借入金	2019年 7月	2020年 6月	(注) 1
	栽培センター	きのこ事業	きのこ製品 生産設備	145,000	-	自己資金及 び借入金	2019年 7月	2020年 6月	(注) 1

- (注) 1 原価低減及び品質向上を図る計画であり、完成後の増加能力は、合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,400,000
計	64,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,590,000	18,590,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,590,000	18,590,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年4月1日(注)	9,295,000	18,590,000	-	940,000	-	650,000

(注) 普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	15	124	19	10	6,544	6,735	-
所有株式数(単元)	-	35,297	764	110,730	385	15	38,679	185,870	3,000
所有株式数の割合(%)	-	18.99	0.41	59.57	0.21	0.01	20.81	100.00	-

(注) 1 自己株式65,068株は、「個人その他」に650単元及び「単元未満株式の状況」に68株含めて記載しております。

2 「金融機関」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式997単元が含まれております。

なお、当該株式については、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ノザキ	新潟市中央区西大畑町579番地10	5,774	31.16
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	1,104	5.96
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	920	4.96
野崎正博	新潟市中央区	523	2.82
佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	516	2.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	420	2.26
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	379	2.04
川口栄介	新潟市中央区	326	1.76
焼津水産化学工業株式会社	静岡県焼津市小川新町5丁目8-13	308	1.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	271	1.46
計	-	10,542	56.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,522,000	185,220	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,590,000	-	-
総株主の議決権	-	185,220	-

(注) 1 「単元未満株式」には、自己株式が68株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式99,700株(議決権の数997個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 七丁目77番地	65,000	-	65,000	0.34
計	-	65,000	-	65,000	0.34

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式99,700株については、上記の自己株式等を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

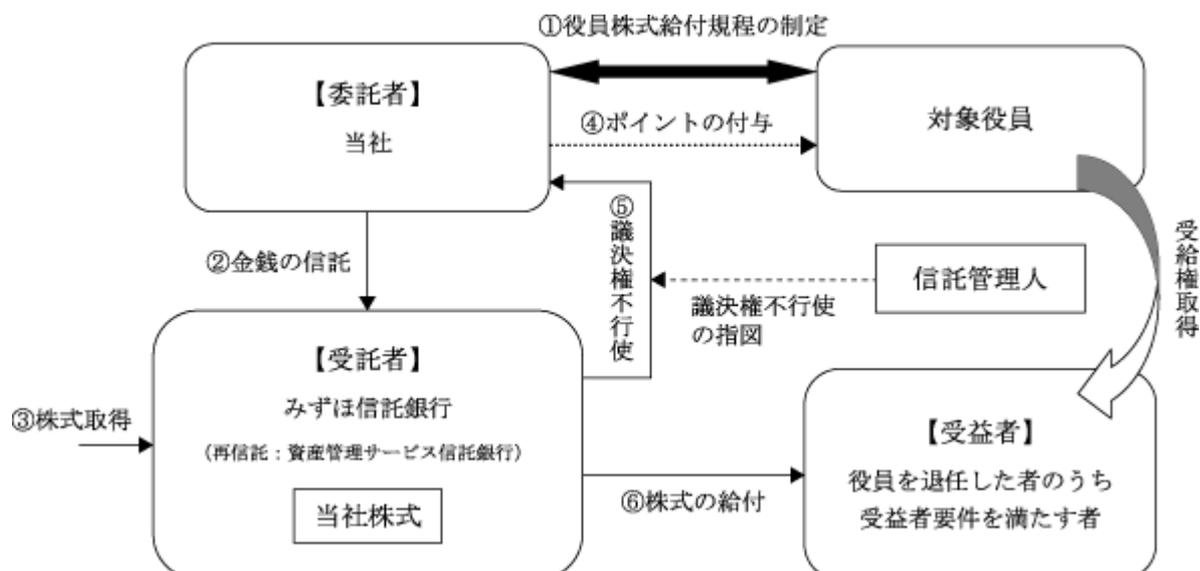
(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2015年9月17日開催の第51期定時株主総会決議に基づき、2015年12月1日より、監査等委員である取締役以外の業務執行取締役(業務執行取締役でないものを除く。)及び執行役員(以下、対象取締役とあわせて「対象役員」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象役員に対する新たな業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の対象役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、月額報酬、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として対象役員退任時となります。

< 本制度の仕組み >



- 当社は、第51期定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）で承認を受けた枠組みの範囲において、役員株式給付規程を制定しました。
- 当社は、aの本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します（以下、かかる金銭信託により設定される信託を、「本信託」という。）。
- 本信託は、bで信託された金銭を原資として、当社株式を取引市場等を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- 当社は、役員株式給付規程に基づき対象役員にポイントを付与します。
- 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- 本信託は、役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」という。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

役員に取得させる予定の株式の総数または総額

2019年6月30日現在で、当社は122,500千円を拠出し、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式を107,700株、119,230千円取得しております。今後、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式を取得する予定は未定であります。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した対象役員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2019年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	65,068		65,068	

(注) 1 当期間における「保有自己株式数」には、2019年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

2 「保有自己株式数」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する99,700株は含めておりません。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産設備や研究開発投資に充当し、競争力の維持・強化を図ってまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に沿って1株につき7円とさせていただきました。

当社に剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)
2019年9月26日 定時株主総会決議	129,674	7.0

(注) 2019年9月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金697千円が含まれております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、経営の透明性・効率性を高めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応し、適切かつ迅速な意思決定を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

そのため、当社は、監査等委員会設置会社の形態により、複数の独立社外取締役を中心に構成される監査等委員会による監査・監督を行うなど様々な施策を講じることで、コーポレート・ガバナンス体制を強化するとともに、取締役への大幅な権限委譲により迅速な意思決定を図っております。

また、取締役会の諮問機関として独立社外取締役で構成される独立社外役員会を設置し、独立した総合的見地からの審議により取締役会の機能の独立性・客観性を強化しております。

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

a. 会社の機関の内容

(取締役会)

取締役会は、野崎正博、滝沢昌彦、後藤昌幸、小柳啓一、高島正樹の取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名並びに涌井利明及び社外取締役である坂井啓二、古川兵衛、吉田至夫の監査等委員である取締役4名で構成し、議長は代表取締役社長野崎正博が務めております。

取締役会は原則として毎月1回、また必要に応じて臨時で開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項及び経営に関する重要な事項を決定しております。また、監査等委員である取締役が業務執行の適法性・妥当性の監査・監督機能を担うこととしております。

(監査等委員会)

監査等委員会は、涌井利明及び社外取締役である坂井啓二、古川兵衛、吉田至夫の監査等委員である取締役4名で構成し、委員長である涌井利明が議長を務め、原則として毎月1回、また必要に応じて臨時で開催しております。監査等委員である取締役は取締役会に出席し取締役として議決権を行使するとともに、業務の意思決定並びに業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかなどのチェックを行うとともに監査等委員会監査を定期的実施し、代表取締役への監査報告を行っております。

(独立社外役員会)

当社は、坂井啓二、古川兵衛、吉田至夫の独立社外取締役3名で構成され、その中で選定された筆頭独立社外役員である坂井啓二を議長として独立社外役員会を設置しております。自由で活発な議論の場が醸成され、独立かつ客観的な立場に基づく情報交換・認識共有が図られ、経営への助言・勧告等が行われております。また、取締役会の諮問機関として、取締役の選解任や報酬等に関する事項及びその他の経営に関する重要事項について総合的見地から審議し、その結果を取締役に答申しております。

(会計監査人)

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。会計監査人は当社の監査を行うとともに、グループ各社の監査を定期的実施しております。

(経営会議)

業務執行取締役が出席する経営会議を毎週開催しており、業務執行に関する重要事項の協議や決議を行っております。また、常勤の監査等委員である取締役も出席し、業務の意思決定並びに業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかなどのチェックを行っております。

(コンプライアンス委員会)

代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、グループ全役職員の法令遵守並びに企業倫理の意識を強化させ、経営の透明性・健全性を確保し、コンプライアンス重視の経営を実践しております。

(全体幹部会議)

当社では、業務執行取締役並びに常勤の監査等委員である取締役が出席する全体幹部会議を四半期毎に開催し、部長、工場長・センター長、支店長、関係会社の長からの経営目標の進捗状況並びに報告事項の確認を行うとともに、経営方針の徹底及び重要な情報の伝達を行っております。また、業務執行取締役及び各部署の長が出席し毎週開催される定例会議においても、常勤の監査等委員である取締役が常に参加しており、業務の執行について監督しております。

(リスク統括室)

内部監査部門は、各業務執行部門の監査を定期的を実施し、その結果を代表取締役等に報告し、指摘事項の改善状況を管理しております。

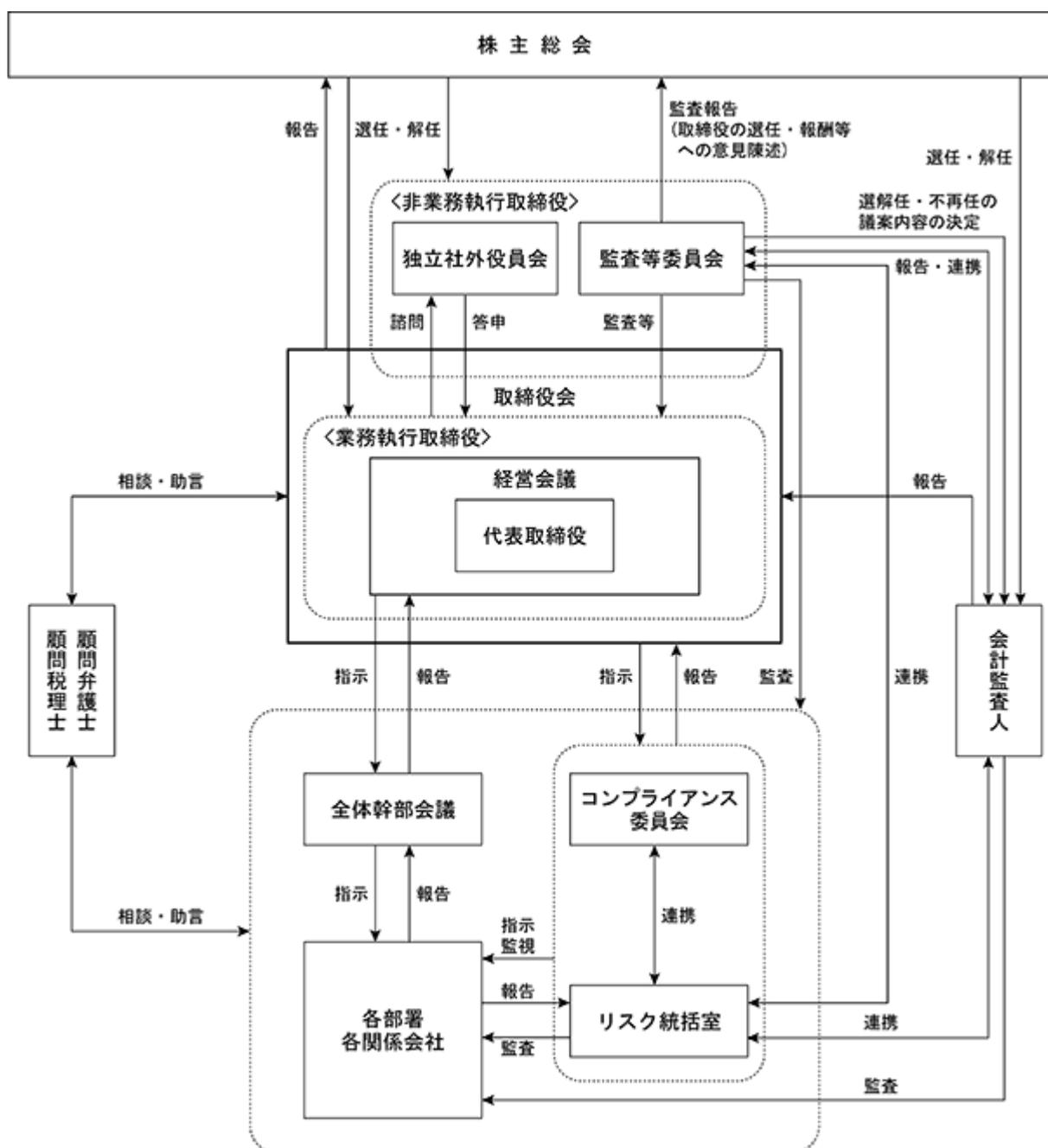
b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、過半数以上を社外取締役で構成する監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役による取締役会における議決権行使を通じて、業務執行の適法性・妥当性の監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております。また、経営の効率性を高め、権限委譲による迅速な意思決定を可能にするため、取締役へ権限委任する旨を定款に定めております。

有価証券報告書提出日(2019年9月26日)現在、取締役9名のうち3名は監査等委員である社外取締役であり、経営監視機能の客観性・中立性は十分確保される体制となっております。また、監査等委員である取締役は内部監査部門であるリスク統括室及び会計監査人と密接に連携し、監査の有効性・効率性を高めることとしております。

グループ会社に関しては、毎週開催の定例会議及び四半期開催の全体幹部会議において経営目標の進捗状況並びに報告事項の確認を行うとともに、経営方針の徹底及び重要な情報の伝達を行っております。

会社の機関と内部統制システムの関係図を示すと、以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項等

a．内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議しており、必要に応じて改定しております。この基本方針に則って、会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、実効性ある内部統制システムの構築と、その適切な運用を図っております。

b．内部統制システムの整備の状況

業務の効率的運用と内部統制が機能する体制を維持すべく、会社の組織・業務分掌・職務権限等を定めた各種規程の整備と運用並びに的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

更なる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて、社外の有識者との間で顧問契約を締結しております。法律・税務顧問として、それぞれ法律・税務事務所と契約を締結し、法律・税務問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けております。また、企業内弁護士による法務関連のチェックと指導を行っております。

c．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、製品の安全・品質、重大な災害、事故及び違法行為等のリスクが発生した場合に、適切かつ迅速な対応を取ることができるよう、トータルリスクマネジメント・マニュアルを整備し、グループ全体のリスクを統括的に管理しております。

企業活動を脅かす事象が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、速やかに関係者の招集を図り、組織的・集中的かつ的確に対応し、被害の最小化を図るため最大の努力をいたします。

d．責任限定契約の内容の概要

業務執行を行わない取締役（監査等委員である取締役）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

e．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

f．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して選任するものとし、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

解任については、定款において別段の定めはありません。

g．株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は中間配当について、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

八．取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）の任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

h．株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	野崎 正博	1958年2月5日	1981年4月 1991年9月 1997年9月 1999年9月 2007年5月	当社入社 取締役営業部長 常務取締役営業本部長 代表取締役社長(現任) 株式会社イチマサ冷蔵代表取締役社長(現任)	(注)2	523
専務取締役	滝沢 昌彦	1954年7月7日	2011年7月 2011年9月 2015年9月 2017年9月	当社入社 管理部付部長 取締役管理部長 常務取締役管理部長 専務取締役(現任)	(注)2	3
常務取締役 生産統括部長兼 商品開発部長	後藤 昌幸	1958年10月26日	1985年11月 2002年7月 2012年3月 2012年7月 2013年2月 2013年9月 2015年12月 2019年9月	当社入社 本社工場長 生産統括部長兼商品開発部長 執行役員生産統括部長兼商品開発部長 執行役員生産統括部長 取締役生産統括部長 取締役生産統括部長兼商品開発部長 常務取締役生産統括部長兼商品開発部長(現任)	(注)2	7
取締役 営業統括部長兼 東京支店長	小柳 啓一	1961年2月7日	1983年4月 2001年9月 2006年2月 2012年7月 2015年7月 2016年9月	当社入社 大阪支店長 東京支店長 執行役員東京支店長 執行役員営業統括部長兼東京支店長 取締役営業統括部長兼東京支店長(現任)	(注)2	4
取締役 経営企画部長	高島 正樹	1960年5月20日	2016年7月 2017年9月	当社入社 執行役員経営企画部長 取締役経営企画部長(現任)	(注)2	1
取締役 (監査等委員)	涌井 利明	1955年12月10日	1979年4月 2012年7月 2013年2月 2013年9月 2015年7月 2017年9月 2019年9月	当社入社 執行役員西日本統括部長兼福岡支店長 執行役員経営企画部長 取締役経営企画部長 取締役経営企画担当 取締役バイオ事業担当 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	9
取締役 (監査等委員)	坂井 啓二	1948年5月28日	1977年3月 1985年3月 1994年10月 2007年6月 2012年9月 2015年9月 2019年6月	公認会計士登録 坂井会計事務所開設(現業) 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員 日本公認会計士協会新潟県会会長 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任) 株式会社大光銀行社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	古川 兵衛	1948年3月5日	1975年4月 1977年5月 2015年9月	弁護士登録 古川兵衛法律事務所開設(現業) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	吉田 至夫	1952年6月22日	1983年11月 1994年2月 1997年3月 2000年3月 2002年1月 2016年6月 2017年9月	株式会社新潟クボタ入社 同社取締役営業本部営業副本部長 同社常務取締役営業本部長 同社専務取締役営業本部長 同社代表取締役社長(現任) 第一建設工業株式会社社外取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計						547

- (注) 1 取締役(監査等委員) 坂井啓二氏、古川兵衛氏及び吉田至夫氏は、社外取締役であります。
2 監査等委員以外の取締役の任期は、2020年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査等委員である取締役の任期は、2021年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しており執行役員は次のとおりであります。

役 職	氏 名
執行役員 北海道事業部長兼北日本総括部長兼札幌支店長	酒 井 基 行
執行役員 パイオ事業部長兼パイオ営業部長	宮 北 涉
執行役員 マルス蒲鉾工業株式会社代表取締役社長	松 原 正 彦
執行役員 品質保証部長兼お客様相談室長兼F Aシステム部長	横 木 稔
執行役員 マーケティング部長兼商品開発部担当部長	田 邊 良 隆
執行役員 管理部長	村 山 徳 裕

社外取締役

当社は、3名の監査等委員である社外取締役を選任し、経営の意思決定機能を持つ取締役会において、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能が重要と考えており、監査等委員である社外取締役による監査等が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に保たれる体制としております。

a. 社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

b. 社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

坂井啓二氏は、公認会計士として企業会計に精通し、専門的な知識と豊富な経験を有しており、社外取締役（監査等委員）としての職務・役割を適切に遂行いただけるものと判断しております。なお、同氏は会計事務所を開設しておりますが当社から報酬を得ておらず、一般株主との利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

古川兵衛氏は、弁護士として企業法務に精通し、専門的な知識と豊富な経験を有しており、社外取締役（監査等委員）としての職務・役割を適切に遂行いただけるものと判断しております。なお、同氏は弁護士事務所を開設しておりますが当社から報酬を得ておらず、一般株主との利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

吉田至夫氏は、株式会社新潟クボタの代表取締役社長として会社経営の豊富な知識と経験を有しており、社外取締役（監査等委員）としての職務・役割を適切に遂行いただけるものと判断しております。なお、同氏が代表取締役社長を務める株式会社新潟クボタと当社は取引関係がなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

c. 独立性の基準・方針の内容

会社法及び東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準に加え、当社の独立性判断基準にて、社外取締役3名を一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

（独立性判断基準）

当社は、会社法及び東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準に加えて、独立性判断基準を以下のように定めております。

以下の基準に該当する場合は、独立性がないと判断しています。

1. 当社の子会社、関連会社の役員・業務執行者及びその10年以内の経験者
2. 当社が10%以上の株式を所有している会社の役員・業務執行者及びその10年以内の経験者
3. 当社の株式を10%以上保有している会社の役員・業務執行者及びその10年以内の経験者
4. 当社との取引が直近連結売上高（販売先は当社決算、仕入先は取引先決算）の2%を超える取引先の役員・業務執行者及びその10年以内の経験者
5. 過去3年において当社から年間500万円以上の報酬を受けた法律専門家、会計専門家、コンサルタント（個人及び団体の場合には所属する者）
6. 当社より5,000万円以上の金員を貸し付けている会社・団体の役員
7. 当社より年間300万円以上の寄付を受けている団体の役員
8. 当社の取締役に就任してから8年を超える者

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、業務の意思決定並びに業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかなどのチェックを行うとともに、随時必要な意見表明をしており、経営監視機能の独立性・客観性は十分確保される体制となっております。

社外取締役は、監査等委員、内部統制部門であるリスク統括室が参加する会計監査人による期末の監査報告会に出席し、監査結果及び内部統制に関する報告を受け、意見交換を実施しております。また、リスク統括室より、毎年8月の取締役会において内部監査結果の報告を受けております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

社外取締役3名を含めた4名の監査等委員は、月次の取締役会に出席し、常勤の監査等委員は毎週開催の経営会議及び四半期開催の全体幹部会議に出席しており、業務の意思決定並びに業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかなどのチェックを行うとともに監査等委員会監査を定期的実施し、代表取締役への監査報告を行っております。また、その内容は対象部門にフィードバックされ、問題点の改善状況について再度報告を求めています。

内部監査の状況

内部監査部門につきましては、リスク統括室に2名の人員を配置し、内部監査規程に基づき、各業務執行部門及びグループ会社の監査を定期的実施し、その結果を代表取締役に報告し、指摘事項の改善状況を管理しております。

(内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

監査等委員は、会計監査人より会計監査の実施報告を受けるほか、必要に応じて会計監査に立ち会っております。また、公正な経営を実現するため、会計監査人より適正な会計処理や内部統制についての助言を受け、コーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

監査等委員とリスク統括室は、監査状況、指摘事項及びその改善状況について随時意見交換を行い、監査の有効性・効率性を高めております。また、必要に応じて両者が協力して共同の監査を実施しております。

リスク統括室は、会計監査人と内部監査及び内部統制システムの運用管理に関して随時打ち合わせ、意見交換を実施しております。

監査等委員、リスク統括室等は、会計監査人が行う四半期毎のレビュー及び期末の監査報告会において、監査結果及び内部統制に関する報告を受け、意見交換を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 森谷和正

指定有限責任社員・業務執行社員 石尾雅樹

c. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務の補助者は有限責任監査法人トーマツに所属する公認会計士4名、その他4名です。

業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

d. 監査法人の選定方針と理由

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に、会計監査人に対して品質管理が適切であること、独立性及び専門性を有していること、監査計画・監査報酬が妥当であること及び監査実績等を総合的に勘案し、選定しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人の品質管理体制の整備・運用状況、独立性及び専門性等により、会計監査人を総合的に評価しております。

なお、監査等委員会は、当事業年度において会計監査人が実施した監査方法及び監査結果につきまして、相当であると判断しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)iからiiiの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

当社連結子会社である一正農業科技(常州)有限公司は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツリミテッド(Deloitte Touche Tohmatsu LLC.)に対して、連結パッケージ監査の報酬として20万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社である一正農業科技(常州)有限公司は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツリミテッド(Deloitte Touche Tohmatsu LLC.)に対して、連結パッケージ監査及び非監査業務に基づく報酬をそれぞれ20万円支払っております。

c. 監査報酬の決定方針

監査報酬は、監査計画、監査日程等を総合的に勘案し、代表取締役が監査等委員会の同意を得たうえで決定しております。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認したうえで、当事業年度の監査計画の内容、報酬見積り額の算出根拠等の適切性・妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

a. 取締役報酬の算定方法の決定方針と決定方法

取締役報酬は、外部調査機関による役員報酬調査データ等をもとに、取締役の役割に応じて、持続的な成長に向けた健全なインセンティブが機能するように体系構築しております。

業務執行取締役の報酬は、イ.固定報酬としての基本報酬、ロ.短期の業績連動報酬としての賞与、ハ.中長期の業績連動報酬としての株式報酬で構成しております。

イ.基本報酬は、月額報酬として金銭で支給するもので、役位別及び同一役位内の等級別に報酬額を設定しております。

ロ.賞与は、金銭で支給するもので、1事業年度の連結売上高・連結営業利益・連結ROE等の目標達成状況に応じて変動することとしております。

ハ.株式報酬は、信託を通じ業務執行取締役に対して連結売上高営業利益率の実績水準に応じて、当社株式を毎年交付することとしております。

いずれの報酬も独立社外役員会の意見を受けて、取締役会で決定することとしております。

非業務執行取締役の報酬については、経営監督の役割を勘案して賞与及び株式報酬は支給せず、基本報酬のみの支給としております。

取締役について、退職慰労金の制度はありません。

これら取締役の報酬については、「役員報酬規程」に定めております。

b.業績連動報酬の決定方法

<賞与>

賞与算定のための取締役評価制度において、代表取締役社長及び取締役副社長は全社業績のみで評価し、その他の業務執行取締役は全社・部門業績（役位別評価ウェイト後）と個人別評価とを役位別評価ウェイトにより評価しております。

全社業績評価にあたって、1事業年度の連結売上高・連結営業利益・連結ROEを評価指標としており、2019年6月期の目標・実績及び選択理由は以下のとおりであります。

評価指標	目標	実績	選択理由
連結売上高	365億円	356億円	企業成長性指標
連結営業利益	12億円	13億円	企業収益性指標
連結ROE	5.4%	6.1%	株主収益性指標

短期の業績連動報酬である単年度賞与は、取締役評価により各業務執行取締役の適用支給月数を決定し、下記により算定しております。

賞与 = 各業務執行取締役の役位別・等級別基本報酬 × 各適用支給月数

各適用支給月数は、従業員の最近事業年度の賞与支給月数実績を中心評価におき、各業務執行取締役の取締役評価に基づき、その概ね30%～160%程度の範囲で適用しております。

<株式報酬>

当社は、中長期の業績連動報酬として「株式給付信託」の制度による株式報酬を採用しており、単年度の株式報酬は、下記により算定しております。

株式報酬ポイント = 各業務執行取締役の役位別・等級別基準ポイント × 業績係数

業績係数は、中長期的な企業の収益基盤指標と考えられる連結売上高営業利益率の実績水準により1.0倍～1.3倍の範囲で適用しております。

なお、2019年6月期の連結売上高営業利益率の実績値は3.7%であり、水準ランクに従い1.0倍を適用しております。

c. 役員別取締役報酬の決定方法及び基本報酬と業績連動報酬の支給割合

基本報酬は、月額報酬として役員別及び同一役員内の等級別に報酬額を設定しております。

業績連動報酬は、職責に応じた成果・業績に対して処遇するものであり、高い役位者に対してより高い成果・業績責任を求める支給割合になっており、役付業務執行取締役の基本報酬と業績連動報酬の支給割合は概ね6.5～7.0対3.5～3.0程度、業務執行取締役の支給割合は概ね7.5対2.5程度となっております。

d. 取締役報酬の算定方法の決定方針を決定する機関、権限の内容及び裁量の範囲

当社は、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として独立社外取締役で構成される独立社外役員会を設置し、取締役の報酬制度構築・改定及び報酬内容等にかかる審議を行っており、取締役会は当該答申を承認のうえ決定することとしております。

- ・業務執行取締役の基本報酬は、代表取締役社長が各業務執行取締役の担当職務、貢献度等を総合的に勘案したうえで役員及び同一役員内の等級を諮問し、賞与・株式報酬は、それぞれの決定方法による適用支給月数・業績係数を諮問し、いずれも株主総会で承認された限度の範囲内で、取締役会において当該答申の承認を経て、代表取締役社長野崎正博に再一任しております。
- ・取締役（監査等委員である取締役）の基本報酬は、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、監査等委員会の協議にて決定しております。

e. 取締役報酬等に関する株主総会の決議年月日及び当該決議内容

取締役報酬については、2015年9月17日開催の第51期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と取締役（監査等委員である取締役）を区別し、それぞれの報酬限度額を取締役（監査等委員である取締役を除く。）は年額250百万円以内（うち社外取締役分は年額10百万円以内）、取締役（監査等委員である取締役）は年額40百万円以内とすることを決議しております。提出日現在、対象となる役員は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名、取締役（監査等委員である取締役）4名となります。

また、この報酬限度額とは別枠で、同株主総会において、取締役（監査等委員である取締役）以外の業務執行取締役（非業務執行取締役を除く。）に対する業績連動株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入すること、およびその3事業年度当たりのポイント数の合計は96,000ポイントを上限とすることを決議しております。

2015年8月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しておりますが、2015年9月17日開催の第51期定期株主総会において、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内において打ち切り支給することを決議しております。

f. 取締役会及び独立社外役員会の手続の概要及び活動内容

当事業年度の取締役の報酬は、以下のとおり審議・決定いたしました。

- ・2019年8月21日：独立社外役員会に対して2019年度取締役報酬の諮問・審議
- ・2019年9月26日：取締役会において当該答申を承認のうえ、2019年度取締役報酬決定の件を決議し代表取締役社長に再一任

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬		
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (監査等委員である取締役を除く。) (社外取締役を除く。)	110,253	74,940	23,016	12,297	6
取締役 (監査等委員である取締役) (社外取締役を除く。)	15,000	15,000	-	-	1
社外取締役	11,400	11,400	-	-	3

(注) 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式の区分について、主に時価の変動または株式に配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、株式保有先企業の中長期的な企業価値の向上に効果等が乏しいと判断される銘柄については、市場への影響やその他営業上の取引関係等にも配慮しつつ段階的に縮減する方針としております。

また、取締役会において、毎年、個別の純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）について保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、保有の適否を検証しております。

政策保有株式にかかる議決権は、原則としてすべての株式について行使するものとし、当社の中長期的な企業価値の向上に資するものであるとともに、株式保有先企業の経営・業績・法令遵守等の状況及び株主共同の利益に資するかなどの観点から、議案の賛否を業務執行取締役が出席する経営会議において総合的に判断し、適切に行使します。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	19	77,176
非上場株式以外の株式	29	2,378,656

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	7	22,848

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
亀田製菓(株)	177,000	177,000	(保有目的)地元企業との関係維持のため保有しております。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検討し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量的効果の内容及び保有適否の検討結果については、取引関係に与える影響等を考慮して開示を控えさせていただきます。	有
	853,140	1,047,840		
佐藤食品工業(株)	165,900	165,900	(保有目的)地元企業との関係維持のため保有しております。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検討し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量的効果の内容及び保有適否の検討結果については、取引関係に与える影響等を考慮して開示を控えさせていただきます。	有
	608,853	621,295		
アクシアル リ テイリング(株)	66,792	66,792	(保有目的)取引関係の維持・強化のため保有しております。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検討し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量的効果の内容及び保有適否の検討結果については、取引関係に与える影響等を考慮して開示を控えさせていただきます。	有
	247,464	281,194		
焼津水産化学工 業(株)	125,510	125,510	(保有目的)事業・業務上の関係維持のため保有しております。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検討し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量的効果の内容及び保有適否の検討結果については、取引関係に与える影響等を考慮して開示を控えさせていただきます。	有
	135,299	155,632		
(株)第四北越フィ ナンシャルグ ループ	46,832	46,832	(保有目的)資金調達等金融取引の円滑化のため保有しております。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検討し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量的効果の内容及び保有適否の検討結果については、取引関係に与える影響等を考慮して開示を控えさせていただきます。	有
	129,162	206,294		
第一建設工業(株)	65,008	65,008	(保有目的)地元企業との関係維持のため保有しております。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検討し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量的効果の内容及び保有適否の検討結果については、取引関係に与える影響等を考慮して開示を控えさせていただきます。	有
	109,018	114,934		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	339,682	339,682	(保有目的)資金調達等金融取引の円滑化のため保有しております。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検討し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量的効果の内容及び保有適否の検討結果については、取引関係に与える影響等を考慮して開示を控えさせていただきます。	有
	53,024	63,350		
不二製油グループ本社(株)	13,900	13,900	(保有目的)事業・業務上の関係維持のため保有しております。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検討し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量的効果の内容及び保有適否の検討結果については、取引関係に与える影響等を考慮して開示を控えさせていただきます。	有
	45,175	55,322		
(株)マルイチ産商	23,100	23,100	(保有目的)取引関係の維持・強化のため保有しております。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検討し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量的効果の内容及び保有適否の検討結果については、取引関係に与える影響等を考慮して開示を控えさせていただきます。	有
	26,911	26,195		
(株)大水	102,000	102,000	(保有目的)取引関係の維持・強化のため保有しております。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検討し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量的効果の内容及び保有適否の検討結果については、取引関係に与える影響等を考慮して開示を控えさせていただきます。	有
	23,460	28,254		
(株)バローホールディングス	9,504	9,504	(保有目的)取引関係の維持・強化のため保有しております。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検討し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量的効果の内容及び保有適否の検討結果については、取引関係に与える影響等を考慮して開示を控えさせていただきます。	無
	21,250	24,016		
(株)アークス	9,091	9,091	(保有目的)取引関係の維持・強化のため保有しております。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検討し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量的効果の内容及び保有適否の検討結果については、取引関係に与える影響等を考慮して開示を控えさせていただきます。	無
	19,527	27,454		
マックスバリュ北海道(株)	5,500	5,500	(保有目的)取引関係の維持・強化のため保有しております。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検討し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量的効果の内容及び保有適否の検討結果については、取引関係に与える影響等を考慮して開示を控えさせていただきます。	無
	18,645	21,780		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
横浜魚類(株)	23,500	23,500	(保有目的)取引関係の維持・強化のため保有しております。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検討し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量的効果の内容及び保有適否の検討結果については、取引関係に与える影響等を考慮して開示を控えさせていただきます。	有
	12,854	13,395		
(株)ベルク	2,200	2,200	(保有目的)取引関係の維持・強化のため保有しております。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検討し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量的効果の内容及び保有適否の検討結果については、取引関係に与える影響等を考慮して開示を控えさせていただきます。	無
	11,528	12,892		
(株)ヤオコー	2,200	2,200	(保有目的)取引関係の維持・強化のため保有しております。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検討し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量的効果の内容及び保有適否の検討結果については、取引関係に与える影響等を考慮して開示を控えさせていただきます。	無
	10,725	13,464		
(株)平和堂	5,000	5,000	(保有目的)取引関係の維持・強化のため保有しております。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検討し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量的効果の内容及び保有適否の検討結果については、取引関係に与える影響等を考慮して開示を控えさせていただきます。	無
	9,560	13,800		
(株)オークワ	8,666	11,959	(保有目的)取引関係の維持・強化のため保有しております。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検討し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量的効果の内容及び保有適否の検討結果については、取引関係に与える影響等を考慮して開示を控えさせていただきます。	無
	9,203	13,896		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	7,961	7,961	(保有目的)取引関係の維持・強化のため保有しております。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検討し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量的効果の内容及び保有適否の検討結果については、取引関係に与える影響等を考慮して開示を控えさせていただきます。	無
	7,507	11,408		
カップ・クリエイト(株)	4,800	4,800	(保有目的)取引関係の維持・強化のため保有しております。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検討し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量的効果の内容及び保有適否の検討結果については、取引関係に与える影響等を考慮して開示を控えさせていただきます。	無
	6,542	6,926		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ライフコーポ レーション	2,000	2,000	(保有目的)取引関係の維持・強化のため保有して おります。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に 加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コス トに見合っているかを検討し、取締役会で保有意 義の確認を行っております。但し、定量的効果の 内容及び保有適否の検討結果については、取引関 係に与える影響等を考慮して開示を控えさせてい たきます。	無
	4,332	5,506		
ユニー・ファミ リーマートホー ルディングス(株)	1,480	370	(保有目的)取引関係の維持・強化のため保有して おります。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に 加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コス トに見合っているかを検討し、取締役会で保有意 義の確認を行っております。但し、定量的効果の 内容及び保有適否の検討結果については、取引関 係に与える影響等を考慮して開示を控えさせてい たきます。	無
	3,806	4,314		
北雄ラッキー(株)	1,000	5,000	(保有目的)取引関係の維持・強化のため保有して おります。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に 加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コス トに見合っているかを検討し、取締役会で保有意 義の確認を行っております。但し、定量的効果の 内容及び保有適否の検討結果については、取引関 係に与える影響等を考慮して開示を控えさせてい たきます。	無
	2,976	3,225		
イオン(株)	1,316	5,221	(保有目的)取引関係の維持・強化のため保有して おります。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に 加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コス トに見合っているかを検討し、取締役会で保有意 義の確認を行っております。但し、定量的効果の 内容及び保有適否の検討結果については、取引関 係に与える影響等を考慮して開示を控えさせてい たきます。	無
	2,437	12,373		
(株)ヤマザワ	1,200	1,200	(保有目的)取引関係の維持・強化のため保有して おります。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に 加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コス トに見合っているかを検討し、取締役会で保有意 義の確認を行っております。但し、定量的効果の 内容及び保有適否の検討結果については、取引関 係に与える影響等を考慮して開示を控えさせてい たきます。	無
	1,964	2,238		
(株)マミーマート	1,000	1,000	(保有目的)取引関係の維持・強化のため保有して おります。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に 加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コス トに見合っているかを検討し、取締役会で保有意 義の確認を行っております。但し、定量的効果の 内容及び保有適否の検討結果については、取引関 係に与える影響等を考慮して開示を控えさせてい たきます。	無
	1,747	2,529		
(株)いなげや	892	4,662	(保有目的)取引関係の維持・強化のため保有して おります。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に 加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コス トに見合っているかを検討し、取締役会で保有意 義の確認を行っております。但し、定量的効果の 内容及び保有適否の検討結果については、取引関 係に与える影響等を考慮して開示を控えさせてい たきます。	無
	1,193	8,471		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)リテールパートナーズ	1,000	1,000	(保有目的)取引関係の維持・強化のため保有しております。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検討し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量的効果の内容及び保有適否の検討結果については、取引関係に与える影響等を考慮して開示を控えさせていただきます。	無
	1,189	1,674		
アルビス(株)	68	1,000	(保有目的)取引関係の維持・強化のため保有しております。 (定量的な保有効果)保有先企業との取引関係に加え、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検討し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量的効果の内容及び保有適否の検討結果については、取引関係に与える影響等を考慮して開示を控えさせていただきます。	無
	157	3,202		
(株)ローソン		458	同社株式は、2019年6月30日時点で保有しておりません。	無
		3,169		
(株)エコス		1,000	同社株式は、2019年6月30日時点で保有しておりません。	無
		1,686		
エイチ・ツー・オーリテイニング(株)		315	同社株式は、2019年6月30日時点で保有しておりません。	無
		557		

(注) 1 株式会社第四銀行は、株式移転により2018年10月1日付で、持株会社である株式会社第四北越フィナンシャルグループを設立しております。この株式移転に伴い、株式会社第四銀行の普通株式1株につき、株式会社第四北越フィナンシャルグループの普通株式1株の割合で割当を受けております。

2 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社は、2019年2月28日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。

3 北雄ラッキー株式会社は、2018年8月29日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当する株式投資は保有しておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年7月1日から2019年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年7月1日から2019年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,240	977,988
売掛金	3,123,762	3,380,818
商品及び製品	875,245	848,780
仕掛品	640,200	706,957
原材料及び貯蔵品	1,377,339	1,743,387
その他	87,326	95,135
貸倒引当金	660	739
流動資産合計	7,325,454	7,752,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,816,050	18,762,763
減価償却累計額	12,584,349	12,948,678
建物及び構築物（純額）	2 6,231,701	2 5,814,084
機械装置及び運搬具	16,616,371	16,653,091
減価償却累計額	13,684,406	13,797,490
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,931,964	2 2,855,600
工具、器具及び備品	1,382,361	1,408,420
減価償却累計額	1,228,643	1,265,335
工具、器具及び備品（純額）	153,717	143,085
土地	2 3,267,083	2 3,267,083
リース資産	424,415	431,580
減価償却累計額	147,534	190,773
リース資産（純額）	276,880	240,807
建設仮勘定	41,328	5,525
有形固定資産合計	12,902,674	12,326,186
無形固定資産		
のれん	19,127	6,375
リース資産	47,097	31,670
その他	293,239	397,870
無形固定資産合計	359,463	435,916
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,978,113	1 2,550,998
繰延税金資産	78,426	80,169
その他	660,762	577,096
貸倒引当金	24,500	24,500
投資その他の資産合計	3,692,802	3,183,764
固定資産合計	16,954,941	15,945,867
資産合計	24,280,395	23,698,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,860,429	2,298,109
短期借入金	2,3 2,300,000	2,3 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,654,002	2 1,632,538
1年内償還予定の社債	605,000	410,000
リース債務	64,658	55,149
未払金及び未払費用	1,650,376	1,869,294
未払法人税等	200,911	372,618
賞与引当金	63,873	63,712
その他	398,013	331,199
流動負債合計	8,797,265	8,432,621
固定負債		
社債	570,000	160,000
長期借入金	2 2,935,421	2 3,167,105
リース債務	258,829	216,837
繰延税金負債	540,417	399,772
役員退職慰労引当金	27,401	28,670
役員株式給付引当金	46,586	61,543
その他	192,695	189,435
固定負債合計	4,571,350	4,223,365
負債合計	13,368,616	12,655,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	7,738,560	8,281,781
自己株式	69,008	126,375
株主資本合計	9,259,552	9,745,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,435,279	1,122,758
為替換算調整勘定	216,947	174,045
その他の包括利益累計額合計	1,652,226	1,296,803
純資産合計	10,911,779	11,042,210
負債純資産合計	24,280,395	23,698,196

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	35,032,017	35,588,602
売上原価	26,234,621	26,301,978
売上総利益	8,797,396	9,286,623
販売費及び一般管理費	1,2 7,778,889	1,2 7,979,292
営業利益	1,018,507	1,307,331
営業外収益		
受取利息	1,579	1,099
受取配当金	33,916	37,594
受取賃貸料	18,973	21,135
受取手数料	34,475	34,394
売電収入	16,555	16,935
為替差益	30,540	-
雑収入	29,796	42,008
営業外収益合計	165,837	153,169
営業外費用		
支払利息	54,157	41,918
為替差損	-	114,612
持分法による投資損失	58,717	36,777
雑損失	19,542	12,306
営業外費用合計	132,417	205,614
経常利益	1,051,926	1,254,885
特別利益		
固定資産売却益	3 1,849	-
投資有価証券売却益	-	7,876
補助金収入	10,186	-
受取保険金	6 201,699	-
特別利益合計	213,735	7,876
特別損失		
固定資産除却損	4 1,163	4 12,581
減損損失	5 15,499	5 17,734
投資有価証券評価損	11,099	-
火災損失	6 135,497	-
特別損失合計	163,259	30,315
税金等調整前当期純利益	1,102,402	1,232,446
法人税、住民税及び事業税	522,567	601,059
法人税等調整額	22,031	41,508
法人税等合計	544,599	559,550
当期純利益	557,802	672,895
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	557,802	672,895

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	557,802	672,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,054	312,520
為替換算調整勘定	112,229	40,842
持分法適用会社に対する持分相当額	5,523	2,059
その他の包括利益合計	1 197,760	1 355,422
包括利益	755,563	317,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	755,563	317,473
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	7,291,907	56,781	8,825,126	1,344,224	110,241	1,454,465	10,279,591
当期変動額									
剰余金の配当			111,149		111,149				111,149
親会社株主に帰属する当期純利益			557,802		557,802				557,802
自己株式の取得				19,961	19,961				19,961
自己株式の処分				7,735	7,735				7,735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						91,054	106,706	197,760	197,760
当期変動額合計	-	-	446,652	12,226	434,426	91,054	106,706	197,760	632,187
当期末残高	940,000	650,000	7,738,560	69,008	9,259,552	1,435,279	216,947	1,652,226	10,911,779

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	7,738,560	69,008	9,259,552	1,435,279	216,947	1,652,226	10,911,779
当期変動額									
剰余金の配当			129,674		129,674				129,674
親会社株主に帰属する当期純利益			672,895		672,895				672,895
自己株式の取得				57,367	57,367				57,367
自己株式の処分					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						312,520	42,901	355,422	355,422
当期変動額合計	-	-	543,221	57,367	485,853	312,520	42,901	355,422	130,430
当期末残高	940,000	650,000	8,281,781	126,375	9,745,406	1,122,758	174,045	1,296,803	11,042,210

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,102,402	1,232,446
減価償却費	1,355,444	1,354,404
減損損失	15,499	17,734
のれん償却額	12,751	12,751
貸倒引当金の増減額(は減少)	98	79
賞与引当金の増減額(は減少)	3,128	161
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	11,961	14,957
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,632	1,269
受取利息及び受取配当金	35,496	38,694
支払利息	54,157	41,918
為替差損益(は益)	30,191	117,474
持分法による投資損益(は益)	58,717	36,777
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,876
投資有価証券評価損益(は益)	11,099	-
固定資産売却損益(は益)	1,849	-
固定資産除却損	1,163	12,581
受取保険金	201,699	-
火災損失	135,497	-
売上債権の増減額(は増加)	492,436	247,265
未収入金の増減額(は増加)	3,359	14,400
たな卸資産の増減額(は増加)	235,129	410,992
仕入債務の増減額(は減少)	26,176	425,175
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	62,744	195,863
未払消費税等の増減額(は減少)	65,592	101,270
その他	90,980	71,838
小計	1,618,841	2,917,150
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	815,148	431,598
保険金の受取額	201,699	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,392	2,485,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	162,797	1,202
有形固定資産の取得による支出	844,117	1,032,643
有形固定資産の売却による収入	3,350	-
無形固定資産の取得による支出	39,173	116,559
投資有価証券の取得による支出	5,872	5,771
投資有価証券の売却による収入	-	30,724
関係会社株式の取得による支出	-	42,198
利息及び配当金の受取額	35,498	38,694
その他	12,503	3,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	700,022	1,132,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000,000	900,000
社債の償還による支出	585,000	605,000
長期借入れによる収入	1,500,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,661,805	1,789,780
リース債務の返済による支出	62,037	66,448
利息の支払額	56,095	41,214
配当金の支払額	111,149	129,674
その他	12,226	57,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,686	1,589,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,476	9,495
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	351,532	245,455
現金及び現金同等物の期首残高	837,498	1,189,031
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,189,031	1 943,575

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称 PT. KML ICHIMASA FOODS

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

一正農業科技(常州)有限公司 12月31日

連結子会社の一正農業科技(常州)有限公司の決算日は12月31日ですが、5月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法。また、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 10年

無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、7年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響適用予定日

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が57,271千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が4,994千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が52,277千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が52,277千円減少しております。

(追加情報)

(監査等委員である取締役以外の業務執行取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2015年9月17日開催の第51期定時株主総会決議に基づき、2015年12月1日より、監査等委員である取締役以外の業務執行取締役(業務執行取締役でないものを除く。)及び執行役員(以下、「対象役員」という。)に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の対象役員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、対象役員に対し当該事業年度における月額報酬、業績達成度等に応じてポイントを付与し、対象役員退任時に確定したポイントに応じた当社株式を給付します。対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じ自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、110,389千円及び99,700株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
投資有価証券（株式）	61,405千円	64,767千円

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
建物及び構築物	2,990,987千円	2,794,526千円
機械装置及び運搬具	520,401	577,269
土地	2,620,100	2,620,100
計	6,131,489千円	5,991,896千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
短期借入金	2,024,000千円	1,292,000千円
1年内返済予定の長期借入金	991,110	902,300
長期借入金	1,816,750	2,131,450
計	4,831,860千円	4,325,750千円

3 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	2,300,000	900,000
差引額	1,700,000千円	3,100,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
一般管理費	311,851千円	317,413千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
販売・荷受手数料	937,600千円	968,821千円
運賃・保管料	3,561,946	3,583,123
給与手当	858,637	882,858
賞与引当金繰入額	19,893	21,074
役員退職慰労引当金繰入額	3,021	2,702
役員株式給付引当金繰入額	19,706	14,957

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
機械装置及び運搬具	599千円	- 千円
建物及び構築物	299	-
建設仮勘定	950	-
計	1,849千円	- 千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物及び構築物	199千円	1,407千円
機械装置及び運搬具	848	11,173
工具、器具及び備品	115	0
計	1,163千円	12,581千円

- 5 減損損失

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	新潟市東区他	機械装置及び運搬具他	15,499
合計			15,499

当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのこ事業、運送事業、倉庫事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の遊休資産については、今後の使用見込みが乏しいため、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	新潟市東区他	機械装置及び運搬具他	17,734
合計			17,734

当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのこ事業、運送事業、倉庫事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の遊休資産については、今後の使用見込みが乏しいため、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。

6 受取保険金及び火災損失

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

2017年12月の当社東港工場及び2018年4月の当社関西工場において発生した火災による損失額を特別損失に計上し、受取保険金は特別利益に計上しています。

なお、火災損失は機械等の有形固定資産及び製品等のたな卸資産の滅失損失、復旧に係る費用、その他関連費用を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	131,700千円	405,522千円
組替調整額	-	7,876
税効果調整前	131,700	413,398
税効果額	40,645	100,877
その他有価証券評価差額金	91,054	312,520
為替換算調整勘定：		
当期発生額	112,229	40,842
組替調整額	-	-
税効果調整前	112,229	40,842
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	112,229	40,842
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5,523	2,059
その他の包括利益合計	197,760千円	355,422千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,590,000	-	-	18,590,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,008	15,860	7,000	110,868

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入にともない、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式45,800株(議決権の数458個)が含まれております。

(変動事由の概要)

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による

当社株式の取得による増加 15,800株

単元未満株式の買取による増加 60株

株式給付信託(BBT)の給付による減少 7,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	111,149	6.0	2017年6月30日	2017年9月27日

(注) 2017年9月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金222千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129,674	7.0	2018年6月30日	2018年9月28日

(注) 2018年9月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金320千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,590,000	-	-	18,590,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,868	53,900	-	164,768

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入にともない、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式99,700株(議決権の数997個)が含まれております。

(変動事由の概要)

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による

当社株式の取得による増加

53,900株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	129,674	7.0	2018年6月30日	2018年9月28日

(注) 2018年9月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金320千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129,674	7.0	2019年6月30日	2019年9月27日

(注) 2019年9月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金697千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	1,222,240千円	977,988千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	33,209	34,412
現金及び現金同等物	1,189,031千円	943,575千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、太陽光発電設備（機械装置及び運搬具）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定し行っております。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金の一部は、金利変動リスクに晒されておりますが、当該リスクをヘッジするためデリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰計画を作成・更新するとともに、必要に応じ短期借入金の実行もしくは返済を行い、手元流動性を維持することによりリスク管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年6月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,222,240	1,222,240	-
(2)売掛金	3,123,762	3,123,762	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	2,836,470	2,836,470	-
資産計	7,182,473	7,182,473	-
(1)支払手形及び買掛金	1,860,429	1,860,429	-
(2)短期借入金	2,300,000	2,300,000	-
(3)未払金及び未払費用	1,650,376	1,650,376	-
(4)未払法人税等	200,911	200,911	-
(5)社債 (1年内償還予定を含む)	1,175,000	1,179,371	4,371
(6)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	4,589,423	4,580,538	8,884
負債計	11,776,141	11,771,628	4,513

当連結会計年度(2019年6月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	977,988	977,988	-
(2)売掛金	3,380,818	3,380,818	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	2,406,055	2,406,055	-
資産計	6,764,862	6,764,862	-
(1)支払手形及び買掛金	2,298,109	2,298,109	-
(2)短期借入金	1,400,000	1,400,000	-
(3)未払金及び未払費用	1,869,294	1,869,294	-
(4)未払法人税等	372,618	372,618	-
(5)社債 (1年内償還予定を含む)	570,000	571,880	1,880
(6)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	4,799,643	4,790,343	9,299
負債計	11,309,665	11,302,246	7,419

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金及び未払費用、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債(1年内償還予定を含む)、(6)長期借入金(1年内返済予定を含む)

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
非上場株式	141,642	144,943

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産における「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1)現金及び預金	1,222,240	-
(2)売掛金	3,123,762	-
合計	4,346,003	-

当連結会計年度(2019年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1)現金及び預金	977,988	-
(2)売掛金	3,380,818	-
合計	4,358,806	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,300,000	-	-	-	-	-
社債	605,000	410,000	160,000	-	-	-
長期借入金	1,654,002	1,238,202	963,440	519,679	214,100	-
合計	4,559,002	1,648,202	1,123,440	519,679	214,100	-

当連結会計年度(2019年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,400,000	-	-	-	-	-
社債	410,000	160,000	-	-	-	-
長期借入金	1,632,538	1,357,776	911,229	575,100	323,000	-
合計	3,442,538	1,517,776	911,229	575,100	323,000	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,773,119	735,513	2,037,606
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,773,119	735,513	2,037,606
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	63,350	85,016	21,665
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	63,350	85,016	21,665
合計	2,836,470	820,529	2,015,940

当連結会計年度(2019年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,349,400	714,703	1,634,696
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,349,400	714,703	1,634,696
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	56,655	88,748	32,093
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	56,655	88,748	32,093
合計	2,406,055	803,452	1,602,602

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30,724	7,876	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	30,724	7,876	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,099千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年6月30日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2018年6月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	266,200	166,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年6月30日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	166,000	65,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(2018年6月30日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建・人民元	長期借入金	161,040	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、99,282千円でありました。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、99,294千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	52,693千円	53,127千円
役員株式給付引当金	14,162	18,709
貸倒引当金	7,567	7,584
減損損失	22,029	22,321
土地売却益修正損	208,426	208,426
固定資産の未実現利益の消去	68,220	68,220
投資有価証券評価損	47,612	69,218
賞与引当金	19,060	19,043
未払事業税	18,719	26,912
その他有価証券評価差額金	6,586	9,756
その他	136,794	156,820
繰延税金資産小計	601,872千円	660,139千円
評価性引当額	389,970	426,174
繰延税金資産合計	211,901千円	233,965千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	27,904千円	27,904千円
特別償却準備金	64,922	45,477
その他有価証券評価差額金	581,064	480,186
繰延税金負債の合計	673,892千円	553,569千円
繰延税金資産(負債)の純額	461,990千円	319,603千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	2.7
住民税均等割	2.0	1.8
のれん償却額	0.4	0.3
連結子会社からの受取配当金の消去	2.8	2.5
評価性引当額	2.4	1.4
税効果を伴わない連結手続項目	1.6	0.7
子会社の税率差異	13.0	11.0
その他	2.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%	45.4%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主として食品製造販売を行っており、製造品目はすり身を主原料とする「水産練製品・惣菜」と「きのこ」に大別されております。

従って、当社グループは製品別のセグメントから構成されており「水産練製品・惣菜事業」「きのこ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(1) 報告セグメントの決定方法」に記載のとおりであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	30,145,071	4,385,136	34,530,207	501,810	35,032,017	-	35,032,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	2,552,085	2,552,085	2,552,085	-
計	30,145,071	4,385,136	34,530,207	3,053,896	37,584,103	2,552,085	35,032,017
セグメント利益	537,788	336,241	874,029	138,567	1,012,597	5,909	1,018,507
セグメント資産	14,967,228	5,273,908	20,241,137	1,276,164	21,517,302	2,763,093	24,280,395
その他の項目							
減価償却費	964,940	351,862	1,316,803	38,641	1,355,444	-	1,355,444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	953,512	105,480	1,058,992	170,602	1,229,595	-	1,229,595

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、倉庫事業を含んでおります。

2 (1)セグメント利益の調整額5,909千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額2,763,093千円にはセグメント間取引消去657,303千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	29,939,001	5,156,147	35,095,148	493,453	35,588,602	-	35,588,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	2,576,807	2,576,807	2,576,807	-
計	29,939,001	5,156,147	35,095,148	3,070,260	38,165,409	2,576,807	35,588,602
セグメント利益	299,312	877,089	1,176,402	122,044	1,298,447	8,883	1,307,331
セグメント資産	15,119,657	4,962,009	20,081,666	1,271,606	21,353,272	2,344,924	23,698,196
その他の項目							
減価償却費	971,309	339,509	1,310,819	43,584	1,354,404	-	1,354,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	915,966	107,420	1,023,386	2,311	1,025,697	-	1,025,697

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、倉庫事業を含んでおります。

2 (1)セグメント利益の調整額8,883千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額2,344,924千円にはセグメント間取引消去671,892千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
10,998,661	1,904,013	12,902,674

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
10,686,942	1,639,244	12,326,186

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	15,426	72	15,499	-	-	15,499

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	17,270	464	17,734	-	-	17,734

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計			
当期償却高	12,751	-	12,751	-	-	12,751
当期末残高	19,127	-	19,127	-	-	19,127

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計			
当期償却高	12,751	-	12,751	-	-	12,751
当期末残高	6,375	-	6,375	-	-	6,375

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	590.49円	599.30円
1株当たり当期純利益金額	30.17円	36.47円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 2 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度45,800株、当連結会計年度99,700株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度38,477株、当連結会計年度75,292株)。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	10,911,779	11,042,210
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち非支配株主持分(千円))	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,911,779	11,042,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	18,479	18,425

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	557,802	672,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	557,802	672,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,486	18,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
一正蒲鉾株式会社	第3回無担保社債	2012年 5月25日	160,000	- (-)	0.65	無担保	2019年 5月24日
"	第4回無担保社債	2013年 3月29日	175,000	70,000 (70,000)	0.50	無担保	2020年 3月27日
"	第5回無担保社債	2014年 3月28日	440,000	300,000 (140,000)	0.50	無担保	2021年 3月26日
"	第6回無担保社債	2015年 3月31日	400,000	200,000 (200,000)	0.40	無担保	2020年 3月31日
合計	-	-	1,175,000	570,000 (410,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」の()内は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
410,000	160,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,300,000	1,400,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,654,002	1,632,538	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	64,658	55,149	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,935,421	3,167,105	0.4	2020年~2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	258,829	216,837	-	2020年~2028年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,212,910	6,471,629	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,357,776	911,229	575,100	323,000
リース債務	50,806	36,044	27,113	25,135

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,619,585	19,940,506	28,605,164	35,588,602
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	301,847	967,103	1,483,384	1,232,446
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	266,251	578,657	893,089	672,895
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	14.41	31.33	48.39	36.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	14.41	45.76	17.07	11.95

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852,973	584,787
売掛金	3,050,645	3,298,537
商品及び製品	800,236	763,540
仕掛品	642,140	710,100
原材料及び貯蔵品	1,363,668	1,731,188
前払費用	21,802	17,155
未収入金	² 18,323	² 35,142
関係会社短期貸付金	52,800	69,700
その他	29,624	26,671
貸倒引当金	310	339
流動資産合計	6,831,903	7,236,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 4,444,124	¹ 4,176,965
構築物	¹ 136,040	¹ 187,442
機械及び装置	¹ 2,661,556	¹ 2,650,695
車両運搬具	4,855	5,841
工具、器具及び備品	147,306	138,154
土地	¹ 2,947,852	¹ 2,947,852
リース資産	144,624	129,652
建設仮勘定	41,328	5,525
有形固定資産合計	10,527,688	10,242,129
無形固定資産		
借地権	206,735	206,735
電話加入権	14,430	14,430
リース資産	24,567	14,481
その他	70,721	175,487
無形固定資産合計	316,454	411,134
投資その他の資産		
投資有価証券	2,885,531	2,455,833
関係会社株式	172,618	214,816
出資金	290	290
関係会社長期貸付金	2,031,508	1,890,360
長期前払費用	80,536	44,665
敷金及び保証金	29,407	32,615
会員権	26,052	26,052
保険積立金	280,791	280,791
貸倒引当金	1,479,891	1,393,458
投資その他の資産合計	4,026,844	3,551,966
固定資産合計	14,870,988	14,205,230
資産合計	21,702,892	21,441,715

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)		当事業年度 (2019年6月30日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	2	1,855,466	2	2,293,695
短期借入金	1,3	2,300,000	1,3	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1	1,654,002	1	1,632,538
1年内償還予定の社債		605,000		410,000
リース債務		38,216		32,481
未払金	2	1,054,039	2	1,243,538
未払費用		181,543		191,421
未払法人税等		176,421		341,160
未払消費税等		95,230		180,713
預り金		130,156		136,328
賞与引当金		58,060		57,597
設備関係支払手形		163,387		72,025
設備関係未払金		272,986		193,964
その他		97,488		115,793
流動負債合計		8,681,999		8,301,257
固定負債				
社債		570,000		160,000
長期借入金	1	2,935,421	1	3,167,105
リース債務		130,485		111,161
繰延税金負債		540,417		399,772
役員株式給付引当金		46,586		61,543
長期未払金		163,784		162,639
資産除去債務		16,528		16,528
固定負債合計		4,403,222		4,078,751
負債合計		13,085,221		12,380,008

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金		
資本準備金	650,000	650,000
資本剰余金合計	650,000	650,000
利益剰余金		
利益準備金	190,095	190,095
その他利益剰余金		
製品開発積立金	170,000	170,000
特別償却準備金	172,964	128,445
公害防止準備金	10,000	10,000
海外市場開拓準備金	35,670	35,670
固定資産圧縮積立金	54,706	54,706
別途積立金	1,386,000	1,386,000
繰越利益剰余金	3,654,409	4,511,935
利益剰余金合計	5,673,846	6,486,853
自己株式	69,008	126,375
株主資本合計	7,194,838	7,950,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,422,832	1,111,229
評価・換算差額等合計	1,422,832	1,111,229
純資産合計	8,617,670	9,061,706
負債純資産合計	21,702,892	21,441,715

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日)	当事業年度 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日)
売上高	1 34,227,970	1 34,725,180
売上原価	1 25,414,895	1 25,451,696
売上総利益	8,813,075	9,273,483
販売費及び一般管理費	1,2 7,550,139	1,2 7,690,878
営業利益	1,262,935	1,582,605
営業外収益		
受取利息	1 161	1 223
受取配当金	1 133,694	1 137,292
受取賃貸料	1 38,161	1 41,283
受取手数料	34,475	34,394
売電収入	16,555	16,935
為替差益	14,974	-
雑収入	1 24,746	1 40,458
営業外収益合計	262,769	270,588
営業外費用		
支払利息	1 54,170	1 41,877
貸与資産減価償却費	19,745	21,178
支払地代	1 35,760	1 35,760
為替差損	-	29,076
雑損失	19,442	11,942
営業外費用合計	129,119	139,835
経常利益	1,396,586	1,713,357
特別利益		
固定資産売却益	3 1,849	-
投資有価証券売却益	-	7,876
受取保険金	5 201,699	-
特別利益合計	203,549	7,876
特別損失		
固定資産除却損	4 1,163	4 12,581
減損損失	15,499	17,734
投資有価証券評価損	11,099	-
関係会社株式評価損	460,972	249,378
火災損失	5 135,497	-
特別損失合計	624,232	279,693
税引前当期純利益	975,903	1,441,540
法人税、住民税及び事業税	460,536	539,102
法人税等調整額	10,557	40,243
法人税等合計	471,094	498,858
当期純利益	504,808	942,681

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					製品開発 積立金	特別償却 準備金	公害防止 準備金	海外市場 開拓準備金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	217,323	10,000	35,670	54,706
当期変動額									
剰余金の配当									
特別償却準備金の取崩						44,358			
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	44,358	-	-	-
当期末残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	172,964	10,000	35,670	54,706

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,386,000	3,216,391	5,280,187	56,781	6,813,405	1,332,627	1,332,627	8,146,032
当期変動額								
剰余金の配当		111,149	111,149		111,149			111,149
特別償却準備金の取崩		44,358	-		-			-
当期純利益		504,808	504,808		504,808			504,808
自己株式の取得				19,961	19,961			19,961
自己株式の処分				7,735	7,735			7,735
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						90,205	90,205	90,205
当期変動額合計	-	438,017	393,658	12,226	381,432	90,205	90,205	471,637
当期末残高	1,386,000	3,654,409	5,673,846	69,008	7,194,838	1,422,832	1,422,832	8,617,670

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				製品開発 積立金	特別償却 準備金	公害防止 準備金	海外市場 開拓準備金	固定資産 圧縮積立金	
当期首残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	172,964	10,000	35,670	54,706
当期変動額									
剰余金の配当									
特別償却準備金の取崩						44,518			
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	44,518	-	-	-
当期末残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	128,445	10,000	35,670	54,706

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,386,000	3,654,409	5,673,846	69,008	7,194,838	1,422,832	1,422,832	8,617,670
当期変動額								
剰余金の配当		129,674	129,674		129,674			129,674
特別償却準備金の取崩		44,518	-		-			-
当期純利益		942,681	942,681		942,681			942,681
自己株式の取得				57,367	57,367			57,367
自己株式の処分					-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						311,602	311,602	311,602
当期変動額合計	-	857,525	813,006	57,367	755,639	311,602	311,602	444,036
当期末残高	1,386,000	4,511,935	6,486,853	126,375	7,950,477	1,111,229	1,111,229	9,061,706

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が52,277千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が52,277千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が52,277千円減少しております。

(追加情報)

(監査等委員である取締役以外の業務執行取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

監査等委員である取締役以外の業務執行取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

工場財団

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
建物	581,608千円	539,757千円
構築物	6,345	5,290
機械及び装置	520,401	577,269
土地	1,535,738	1,535,738
計	2,644,094千円	2,658,056千円

その他

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
建物	2,379,922千円	2,231,141千円
構築物	23,111	18,336
土地	793,854	793,854
計	3,196,887千円	3,043,332千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
短期借入金	2,024,000千円	1,292,000千円
1年内返済予定の長期借入金	991,110	902,300
長期借入金	1,816,750	2,131,450
計	4,831,860千円	4,325,750千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
短期金銭債権	10,365千円	61,694千円
短期金銭債務	192,762千円	197,455千円

3 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	2,300,000	900,000
差引額	1,700,000千円	3,100,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業取引高	2,669,937千円	2,692,776千円
営業外取引高	158,469	163,052

2 販売費及び一般管理費の内訳

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度38%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
販売・荷受手数料	936,373千円	967,596千円
運賃・保管料	3,591,376	3,592,516
減価償却費	94,630	83,295
給与手当	780,254	804,492
賞与引当金繰入額	15,913	16,796
役員株式給付引当金繰入額	19,706	14,957

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物	299千円	- 千円
車両運搬具	599	-
建設仮勘定	950	-
計	1,849千円	- 千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物	199千円	1,390千円
構築物	-	17
機械及び装置	848	11,170
車両運搬具	0	2
工具、器具及び備品	115	0
計	1,163千円	12,581千円

5 受取保険金及び火災損失

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

2017年12月の当社東港工場及び2018年4月の当社関西工場において発生した火災による損失額を特別損失に計上し、受取保険金は特別利益に計上しています。

なお、火災損失は機械等の有形固定資産及び製品等のたな卸資産の滅失損失、復旧に係る費用、その他関連費用を計上しております。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株

式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
子会社株式	112,000	112,000
関連会社株式	60,618	102,816
計	172,618	214,816

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	43,322千円	43,322千円
役員株式給付引当金	14,162	18,709
貸倒引当金	449,886	423,611
減損損失	22,029	22,321
土地売却益修正損	208,426	208,426
投資有価証券評価損	729,099	826,516
賞与引当金	17,650	17,509
未払事業税	16,672	24,194
その他有価証券評価差額金	6,586	9,756
その他	113,838	136,837
繰延税金資産小計	1,621,674千円	1,731,203千円
評価性引当額	1,491,871	1,580,601
繰延税金資産合計	129,803千円	150,601千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	27,904千円	27,904千円
特別償却準備金	64,922	45,477
その他有価証券評価差額金	577,393	476,992
繰延税金負債合計	670,220千円	550,374千円
繰延税金資産(負債)の純額	540,417千円	399,772千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	2.3
住民税均等割	2.3	1.5
評価性引当額	17.4	4.4
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%	34.6%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	4,444,124	82,248	1,390	348,018	4,176,965	11,433,987
	構築物	136,040	70,555	17	19,134	187,442	1,073,393
	機械及び装置	2,661,556	704,068	28,905 (17,734)	686,024	2,650,695	13,305,384
	車両運搬具	4,855	3,991	2	3,003	5,841	142,568
	工具、器具及び備品	147,306	67,007	0	76,159	138,154	1,229,942
	土地	2,947,852	-	-	-	2,947,852	-
	リース資産	144,624	14,947	-	29,919	129,652	133,101
	建設仮勘定	41,328	109,152	144,955	-	5,525	-
	計	10,527,688	1,051,971	175,270 (17,734)	1,162,259	10,242,129	27,318,377
無形 固定 資産	借地権	206,735	-	-	-	206,735	-
	電話加入権	14,430	-	-	-	14,430	-
	リース資産	24,567	-	-	10,086	14,481	-
	その他	70,721	116,559	-	11,792	175,487	-
		計	316,454	116,559	-	21,879	411,134

(注) 1 「当期減少額」の()内は、減損損失の計上額であります。

2 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社工場	47,919千円	(練り製品製造等)
	関西工場	11,137千円	(練り製品製造等)
機械及び装置	本社工場	213,901千円	(練り製品製造・合理化設備等)
	関西工場	191,545千円	(練り製品製造・合理化設備等)
	栽培センター	91,608千円	(きのこ生産・合理化設備等)

3 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

その他	本社	98,473千円	(生産管理システム導入等)
-----	----	----------	---------------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,480,201	339	86,742	1,393,797
賞与引当金	58,060	57,597	58,060	57,597
役員株式給付引当金	46,586	14,957	-	61,543

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合の公告方法は日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.ichimasa.co.jp/corporate/co_ir_denshi.asp
株主に対する特典	毎年6月30日現在の株主名簿に記載された、100株以上を保有される株主の皆さまに対し、以下のとおり保有株式数に応じて自社商品を贈呈いたします。 <ul style="list-style-type: none"> ・100株以上500株未満 1,000円相当 ・500株以上1,000株未満 3,000円相当 ・1,000株以上 5,000円相当

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- 2 特別口座に記録されている単元未満株式の買取等については、2019年3月9日よりみずほ信託銀行株式会社に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第54期)	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日	2018年9月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日	2018年9月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	第55期 第1四半期	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月14日 関東財務局長に提出。
	第55期 第2四半期	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月14日 関東財務局長に提出。
	第55期 第3四半期	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	2019年5月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(株主総会における議決権行 使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2018年10月3日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年9月25日

一正蒲鉾株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、一正蒲鉾株式会社の2019年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、一正蒲鉾株式会社が2019年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年9月25日

一正蒲鉾株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。